

2021年8月

ポストコロナの米国株・夏相場
～ 高値波乱に警戒、但し、押し目は買いたい ～

2021年7月30日

- ・米国株は7月も4-6月期決算を好感して主要指数が最高値を更新。ここに来て地政学やワクチン接種状況など、他国市場と比べて相対的に有利な点も米国株の押し上げ材料となっている。
- ・8～9月は軟調になりやすい季節性や中国発のリスク、米政治の混乱の可能性などを考慮して高値波乱に警戒すべきと見る。ただし、調整局面は年後半に向けた上昇相場の買い場と捉える。

7月の米国株は決算を好感して高値更新

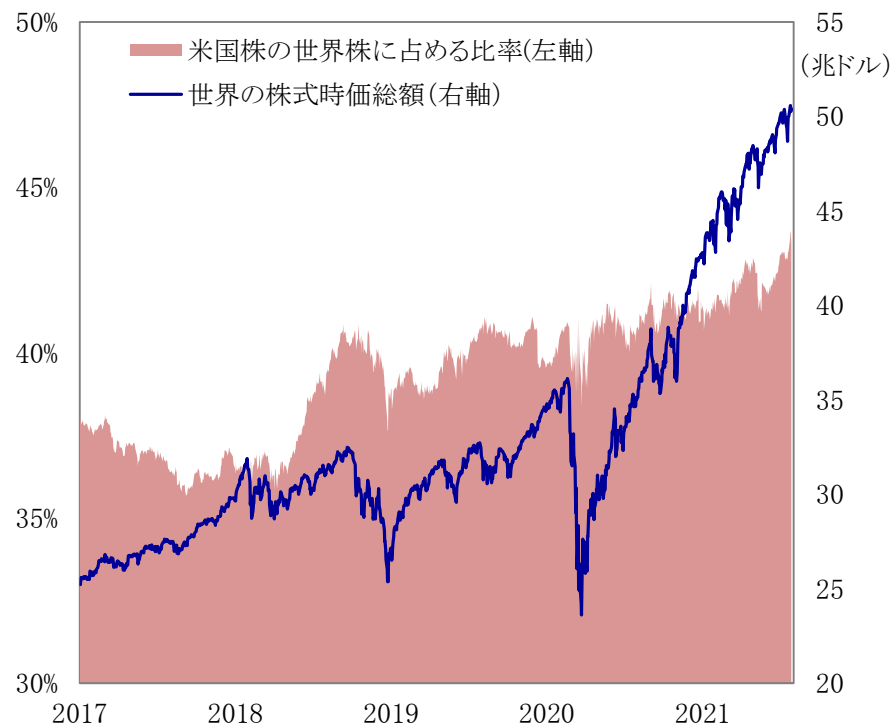
<2017年以降の世界の株式指数推移>



各種資料より岩井コスモ証券作成

米国株式の存在感が一段と高まっている

<世界の株式・時価総額と米国株式の構成比>



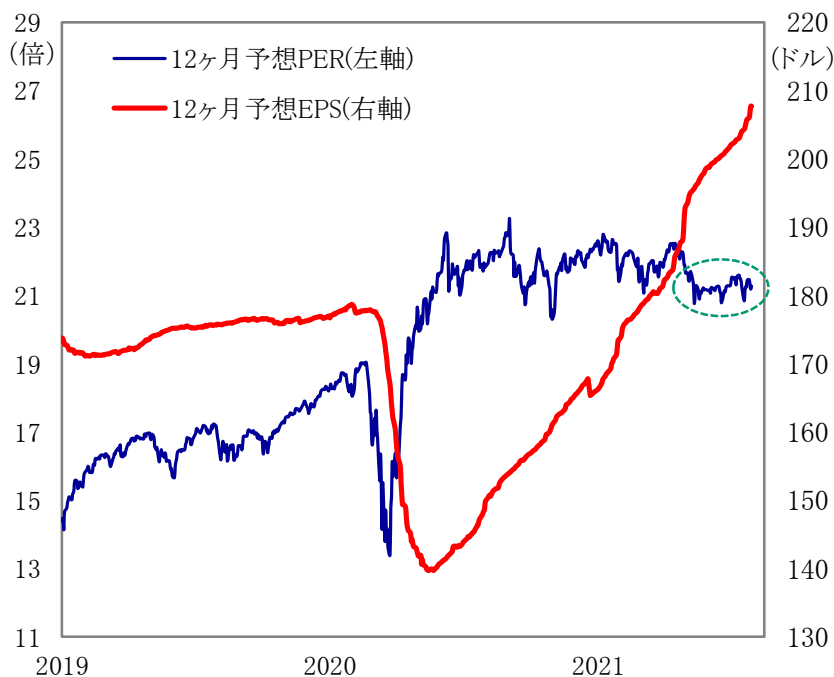
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・2021年第2四半期の決算発表が進み、予想1株利益は一段と増加した。S&P500指数のPERは約21倍前後で推移、予想1株利益の増加とともに株価は上昇。利益成長けん引型の業績相場の初期と捉える。
- ・7月に発表された主要企業の決算(実績)は、9割の企業が事前の市場予想を上回る利益を上げ、8割の企業の売上が市場予想を超過し、サプライズ決算が多かった。好調な業績は相場の下支え要因となろう。

S&P500指数は予想1株利益の増加と共に上昇

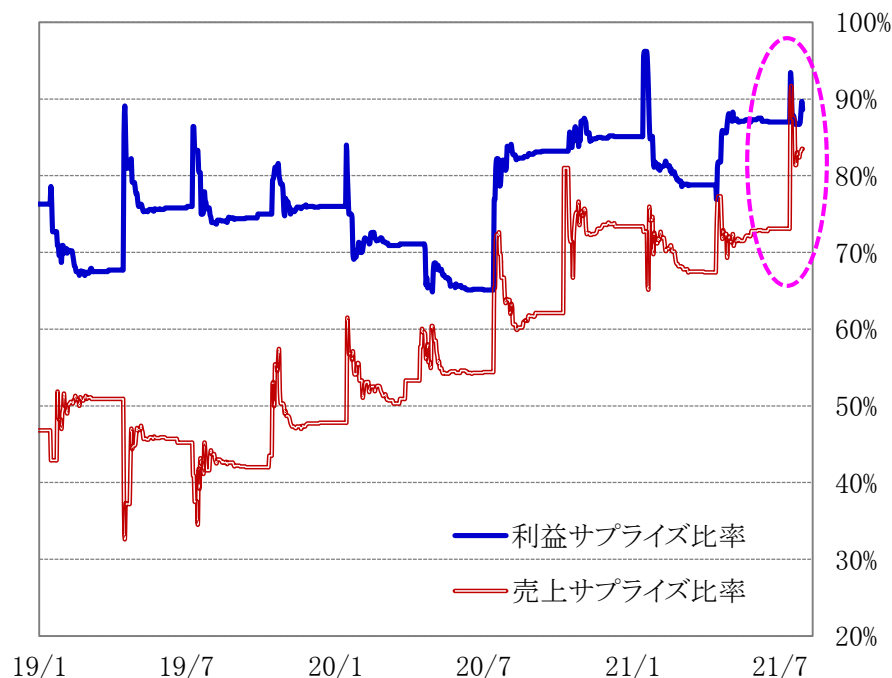
<S&P500指数の予想1株利益とPER推移(2019年以降)>



各種資料より岩井コスモ証券作成

2021年第2四半期決算は市場予想を上回る企業が多い

<S&P500構成企業の市場予想を上回る売上・利益を出した企業の比率>



各種資料より岩井コスモ証券作成

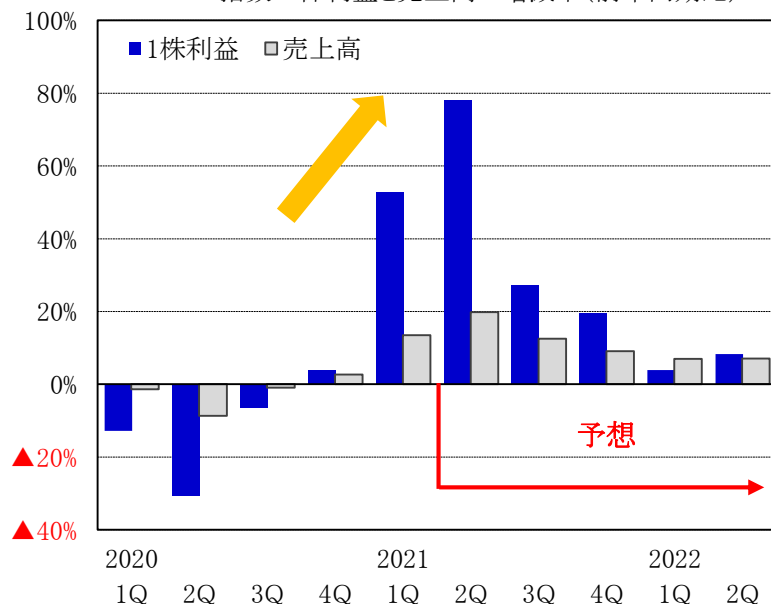
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・米主要500社で構成されるS&P500指数の1株利益は、新型コロナウイルス感染拡大が最も深刻化した2020年4～6月期から1年が経過し、2021年4～6月期(第2四半期)には前年同期比で78.1%増と大幅な増益を見込む。

・2020年通期ベースでの1株利益は前年比▲14.2%減益となったものの、2021年には一転、同39.1%増益とV字回復を見込む。

2021年4～6月期は大幅な増益を見込む

< S&P500指数・1株利益と売上高の増減率(前年同期比) >



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：7月23日時点

S&P500指数・セクター別・1株利益増減率(前年同期比)

	2021年 2Q	3Q	4Q	2022年 1Q	2Q
S&P500	78.1%	27.2%	19.6%	3.9%	8.3%
消費(裁量)	292.6%	16.2%	31.5%	15.1%	45.9%
消費(安定)	13.6%	3.3%	4.9%	5.9%	8.2%
エネルギー	224.7%	1,288.1%	3,853.7%	84.0%	36.5%
金融	147.6%	17.3%	▲1.4%	▲20.3%	▲15.5%
ヘルスケア	18.8%	13.2%	17.7%	2.1%	3.6%
資本財	603.9%	89.9%	70.0%	63.1%	41.5%
素材	126.0%	78.9%	43.5%	16.1%	▲7.7%
不動産	26.2%	15.2%	12.0%	6.4%	1.8%
テクノロジー	33.9%	22.8%	12.4%	2.8%	10.6%
電気通信	44.6%	16.9%	7.3%	0.1%	9.8%
公益	0.3%	1.9%	4.2%	6.5%	6.2%

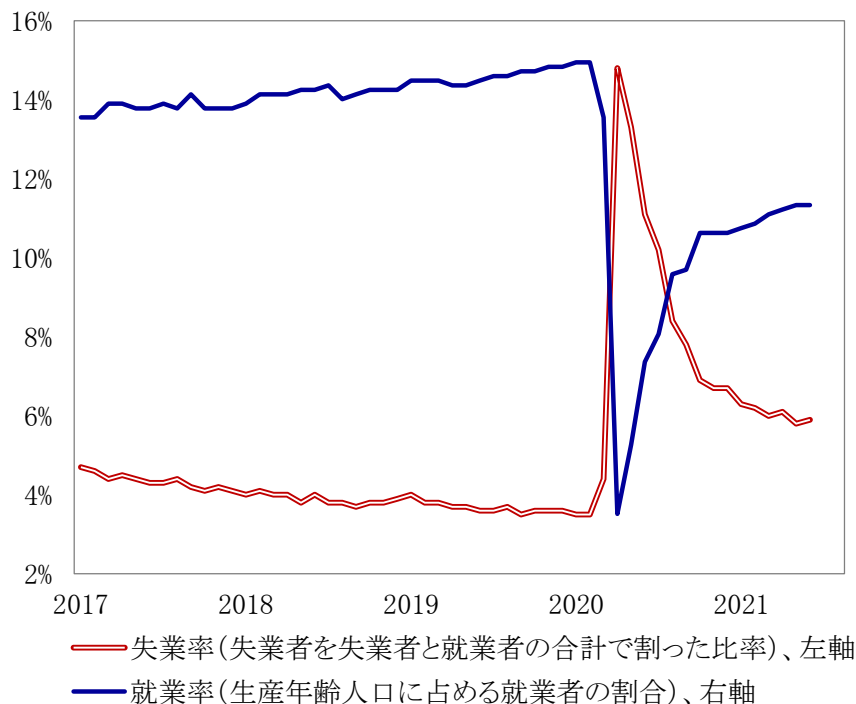
各種資料より岩井コスモ証券作成
注：7月23日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・7月27-28日開催のFOMCでは、量的緩和の縮小の議論開始に言及し、金融政策の正常化を意識させた6月のFOMCからハト派的に修正された。パウエルFRB議長は「物価上昇は一時的である」との見方や、「雇用回復までの金融緩和で支援」する姿勢を一貫して崩していない。
- ・「物価の安定」と「最大雇用の創出」を使命とするFRBは、失業者解消のため緩和バイアスが働きやすい。量的緩和の縮小自体の相場への影響は2014年1月～9月に経験済みであり、軽微と考えられる。

雇用はコロナ前の水準に回復していない

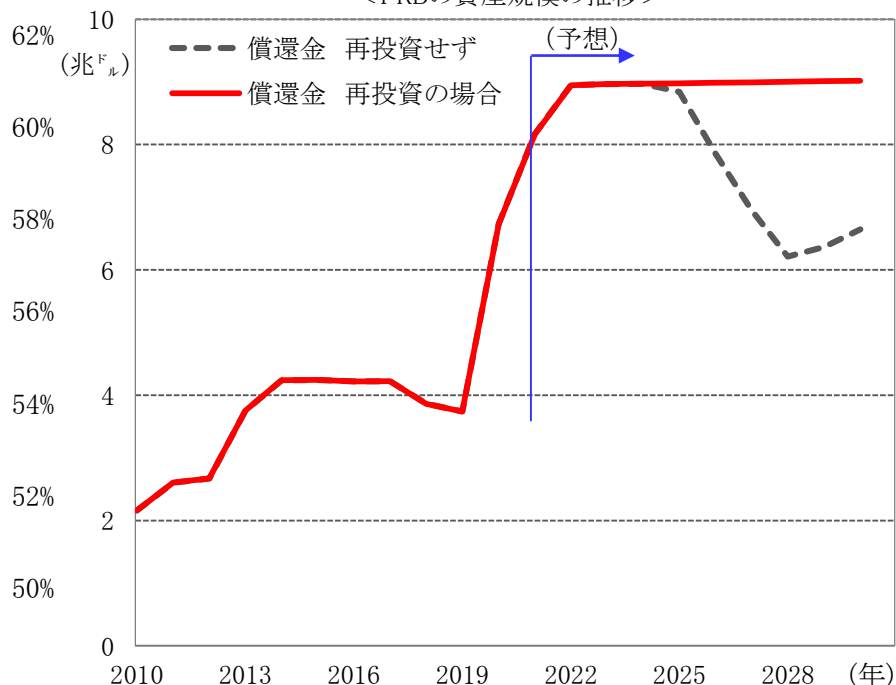
＜米国の就業率と失業率の推移＞



各種資料より岩井コスモ証券作成

FRBの資産規模は9兆ドルまで拡大する見通し

＜FRBの資産規模の推移＞



出所：ニューヨーク連銀

注：月額1,200億ドルの債券買い入れを2021年末まで継続、
2022年末まで緩やかに縮小させゼロに達するとの前提

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・バイデン政権が6月24日に上院の民主・共和の超党派グループとインフラ投資計画で合意。政権側が掲げた約半分の規模ながら、実行性や議会調整・重視の姿勢を示した。7月28日に一部修正された5,500億ドルの新規歳出案が上院で審議入りとなり、成立に向けてさらに前進した。
- ・8月前半や9月は予算審議を巡って米議会にとって重要な時期となる。政治の意思決定の混乱が金融市場にも影響が及ぶ可能性があり、政治動向を注視する必要がある。

注目するイベント夏季に集中

政治・金融関連等の主要イベント

2021年

7月1日	中国共産党創立100周年
7月23日	東京オリンピック(～8月8日)
7月28日	FOMC(27日～)
7月31日	連邦債務法定上限の対応期限
8月2日	米下院夏季休会入り(約5週間)
8月6日	米上院夏季休会入り(約5週間)
8月26日	ジャクソンホール会合(中銀総裁集結、～28日)

9月6日	米失業保険上乗せ給付300ドルの期限
9月22日	FOMC(21日～)
9月30日	2022年会計年予算の成立期限
11月3日	FOMC(2日～)
12月15日	FOMC(14日～)
2021年後半	特別児童手当の支給(1回目)

2022年

2月5日	パウエルFRB議長任期
2022年春	特別児童手当の支給(2日目・最終)
11月8日	米中間選挙

各種資料より岩井コスモ証券作成

インフラ投資計画は上院超党派で合意、審議入り

上院の民主・共和の超党派合意のインフラ計画

<8年間の計画>	総額1兆2,090億ドル
<5年間のインフラ事業>	総額9,730億ドル
<新規歳出額>	5,500億ドル
・道路、橋、主要プロジェクト	1,100億ドル
・電力インフラ	730億ドル
・鉄道インフラ	660億ドル
・高速ブロードバンド	650億ドル
・飲料水の水質改善	550億ドル
・公共交通機関、空港、港湾	810億ドル
・EVインフラ、電動バス	75億ドル

政府資産売却
徴税強化と
【財源】

民主党単独可決を検討(財政調整措置の行使)

<大型歳出法案>	10年間で1兆8000億ドル
・子育て教育支援(格差是正計画)	
・気候変動対策	

富裕層増税と
法人税増税と
【財源】

各種資料より岩井コスモ証券作成

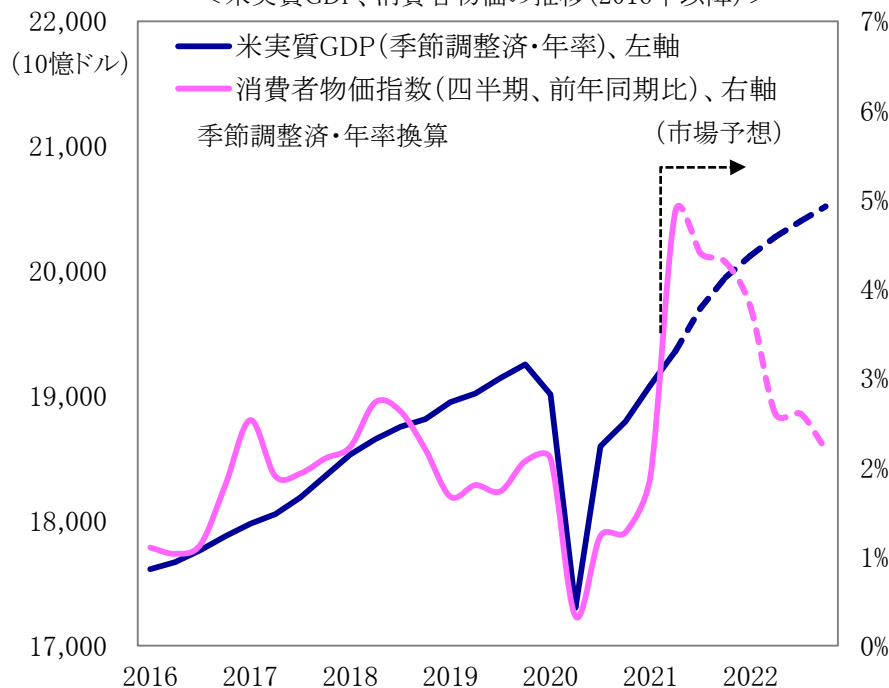
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・コロナのパンデミック時に感染防止の行動制限が景気を落ち込ませたが、政府・FRBの景気対策とその後の経済再開が奏功し、2021年第2四半期の米実質GDPの水準はコロナ前の水準(2019年第4四半期)を上回った。エコノミスト予想では、物価上昇は落ち着き、経済成長は徐々に巡航速度へ回帰すると見られている。

・消費、生産、雇用、輸送などの経済活動をタイムリーに把握できる「週次経済活動指数」は経済の再開に伴い、21年春に急上昇するもののその後、伸び率は鈍化傾向にある。

物価上昇は抑制、成長は巡航速度の見込み

＜米実質GDP、消費者物価の推移(2016年以降)＞



各種資料より岩井コスモ証券作成

米経済活動の勢いは鈍化傾向にある

＜NY連銀公表の週次経済活動指数(WEI=Weekly Economic Index)＞



出所：ニューヨーク連銀 注：WEIは失業保険申請件数や既存店売上、燃料販売、粗鋼生産、電力消費等の10の経済データの合成指数

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

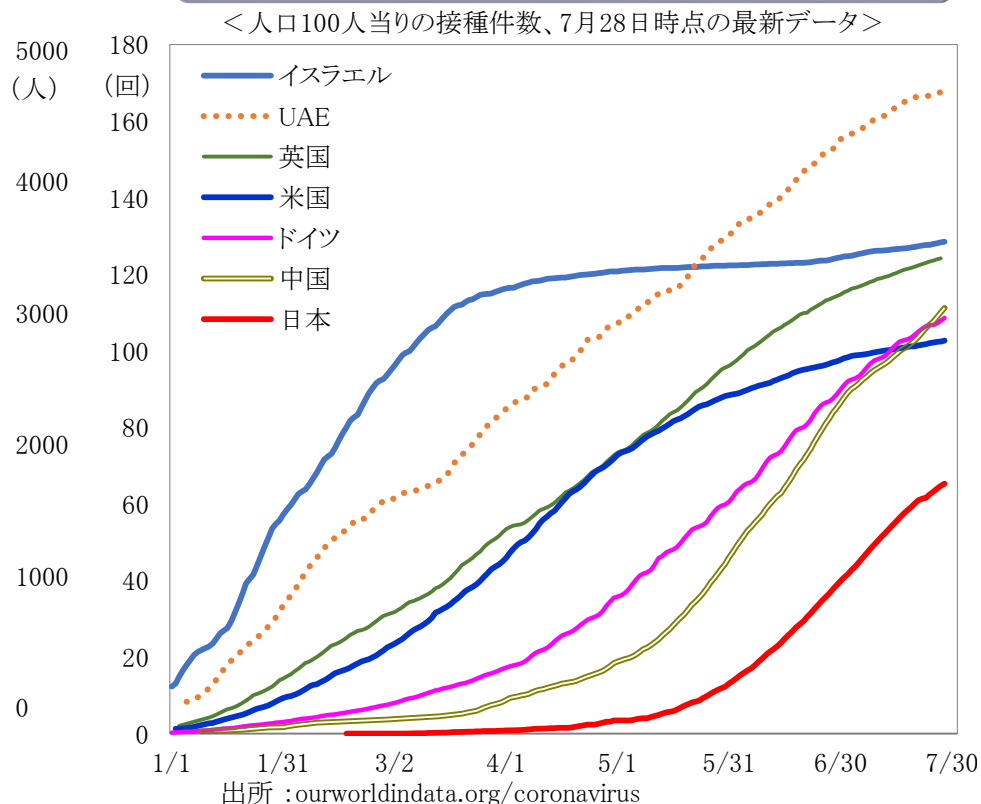
- ・世界的に感染力の高いデルタ株(新型コロナのインド型変異種)が蔓延、目下の脅威となっている。一方、ファイザーやモデルナ製のワクチン接種が進んでいる国では、重症者・死者数は比較的抑制されている。
- ・米国では成人ワクチン接種完了の目標7割に対して、7月28日時点で60%と未達。ただし接種1回目終了者が同69%に達し、数か月以内に目標に近づくことも可能なところまできている。デルタ株等の強力な変異種の登場によっても、感染症が流行しなくなる「集団免疫」の獲得が実現できるのか注目されている。

デルタ株は流行するも死者数は抑制されている



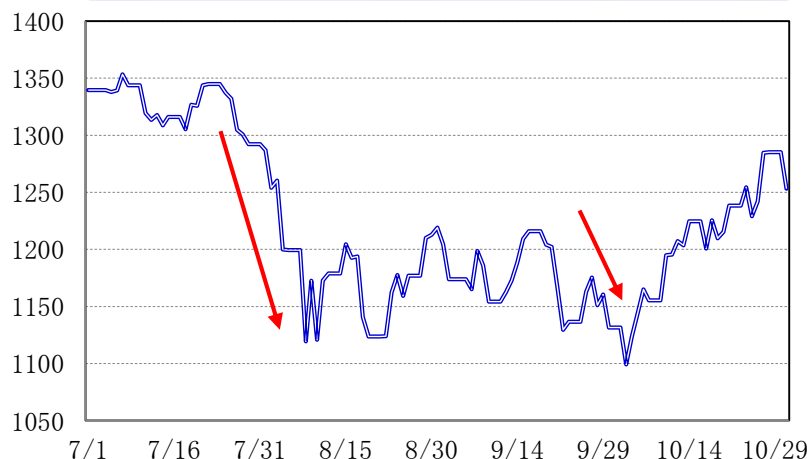
出所：Johns Hopkins CSSE

ワクチン接種が進むが依然道半ば

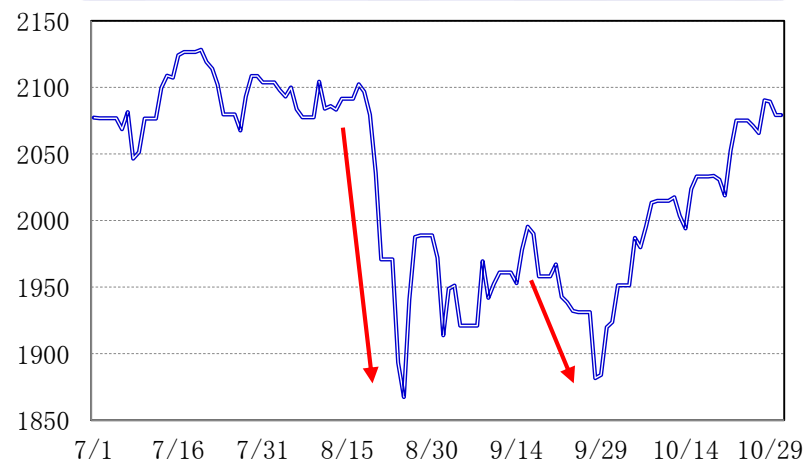


投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

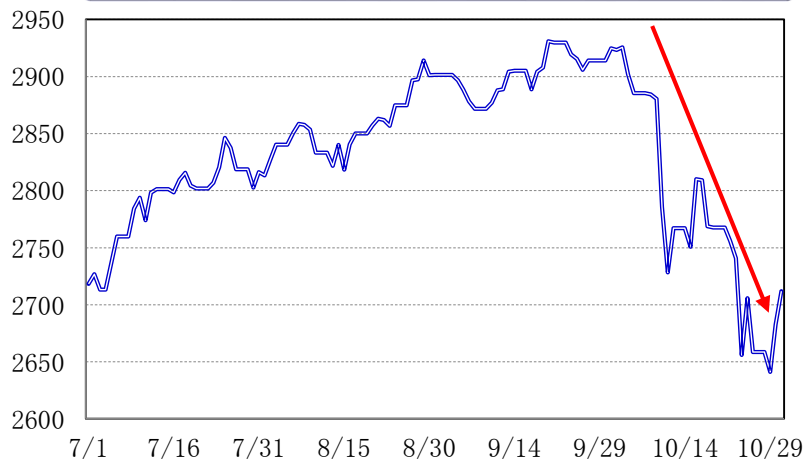
2011年・S&P500指数



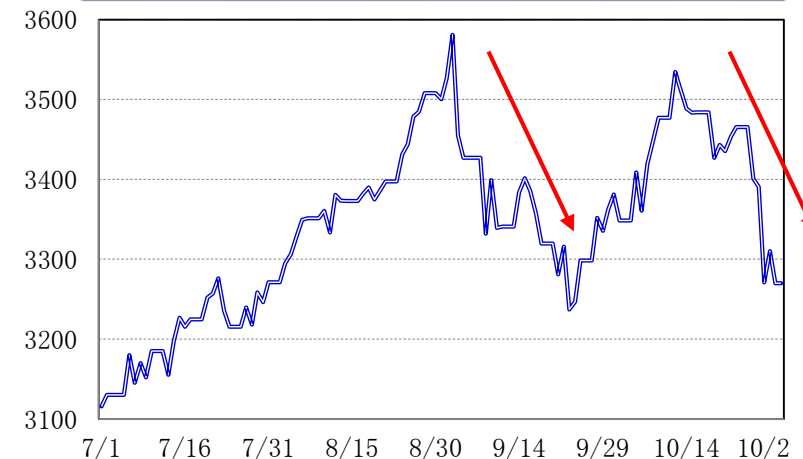
2015年・S&P500指数



2018年・S&P500指数



2020年・S&P500指数

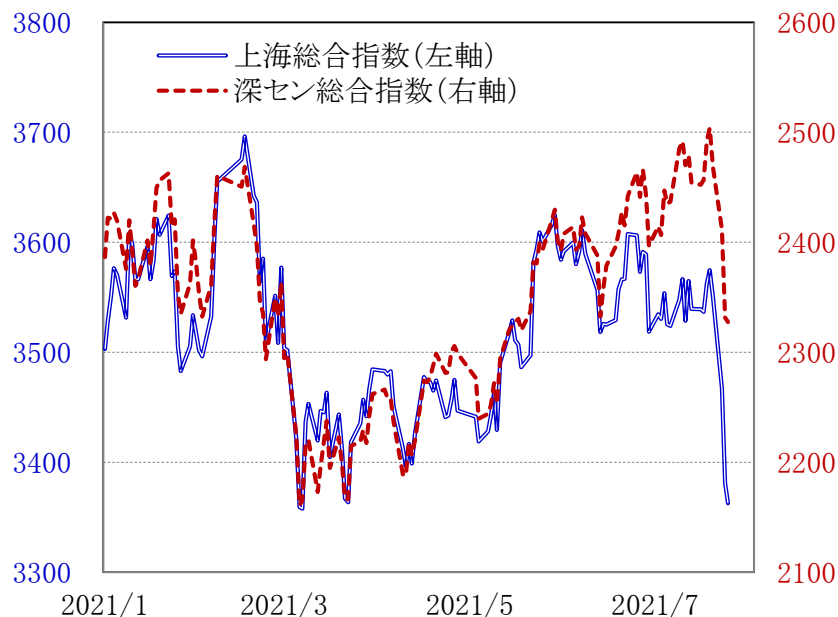


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

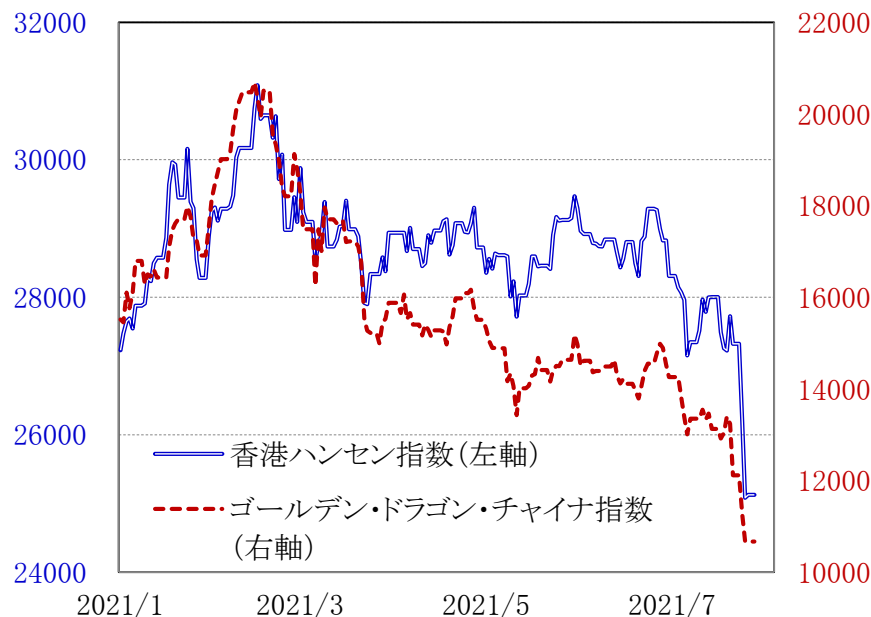
- ・中国の株式市場は調整局面を迎えている。ハイテク企業等に対する中国当局の統制強化が主因。
- ・2022年の共産党大会に向けて、指導部と長老の北戴河会議が8月初旬に開催される予定。経済的な格差是正が重要課題となり、成長よりも分配を重視した経済政策へのシフトのリスクが嫌気されている。
- ・ハイテク企業は中国経済の成長ドライバーであり、本格的な政策シフトはないとみるが、今後も政策リスクには注意が必要とみる。

上海・深セン市場、共に急落



各種資料より岩井コスモ証券作成

香港・米国上場ADR、共に急落

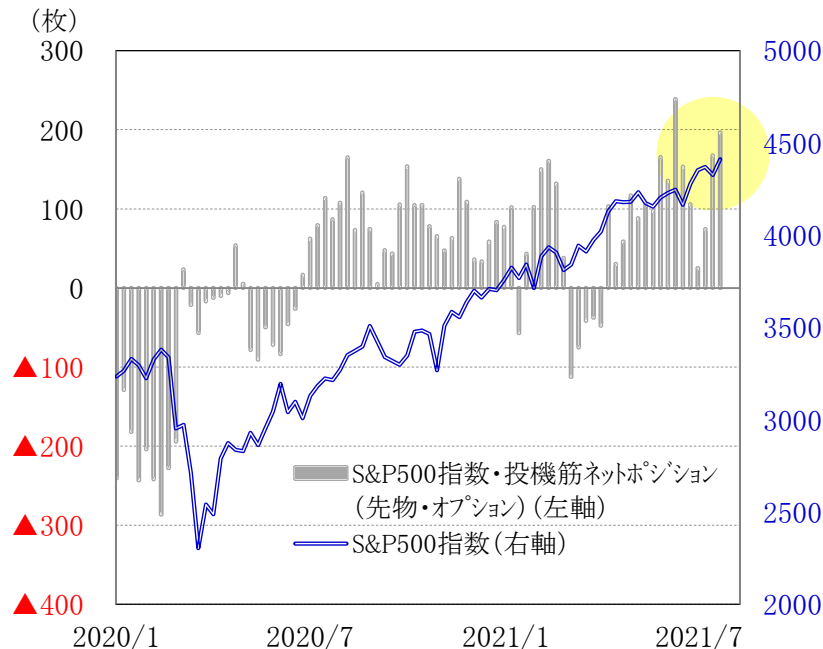


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

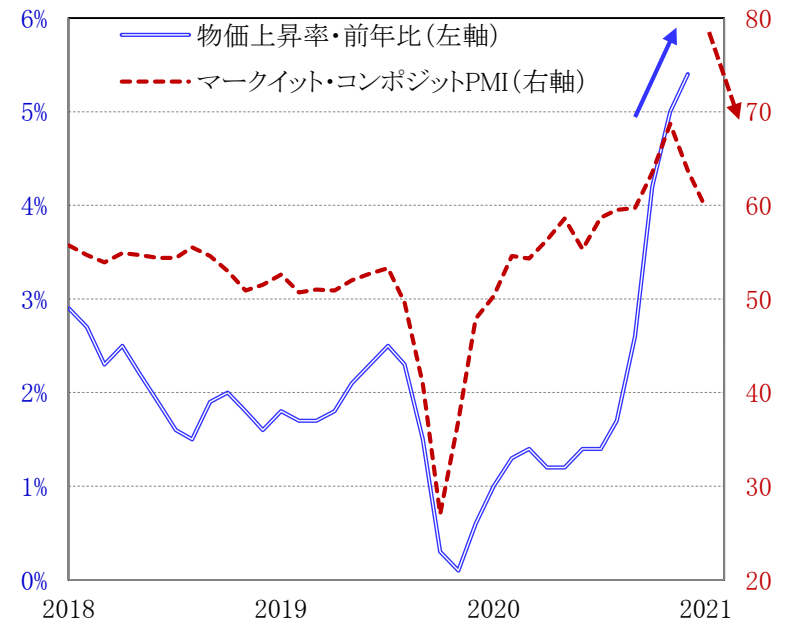
- ・需給面では、投機筋の買いポジションが相当な高水準まで積みあがっており、やや警戒が必要である。
- ・投資家心理では、個人投資家のセンチメントは強弱が拮抗しており、懸念する水準にはない。
- ・実体経済では、景気がV字回復後の減速が意識される中、デルタ株・供給制約に伴い物価上昇率が高止まりする場合、スタグフレーション懸念が台頭するリスクには注意が必要であろう。

投機筋の買いポジションは高水準



各種資料より岩井コスモ証券作成

スタグフレーションには注意が必要

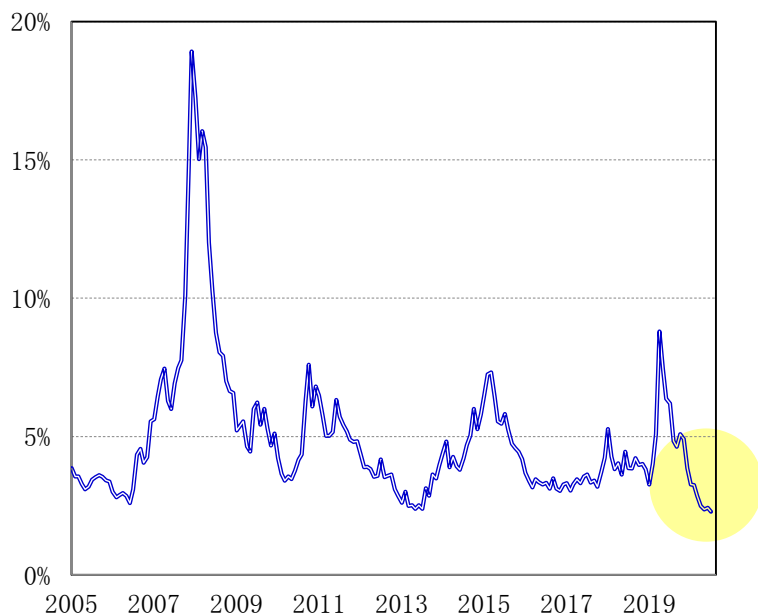


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

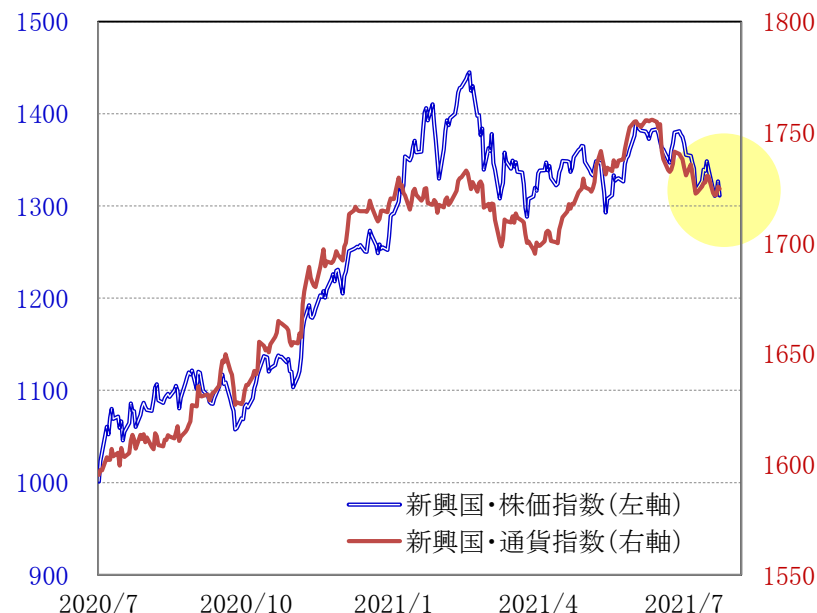
- ・米国の金融政策への金融市場の関心が高まっており、ジャクソン・ホール会合が強く意識されている。
- ・かつて、米国が金融引き締めに転じる局面では、ハイ・イールド債や新興国の通貨・株式・債券市場に強い圧力がかかってきた。現在、量的緩和の縮小(テーパリング)が意識される中、市場は落ち着いている。
- ・米国の金融政策のシフトは緩やかに進められると考えられ、ハイ・イールド債や新興国市場に対する過剰な警戒は不要とみる。

ハイ・イールド債の спреッドは依然低水準



各種資料より岩井コスモ証券作成

新興国の通貨・株価は下げ止まり



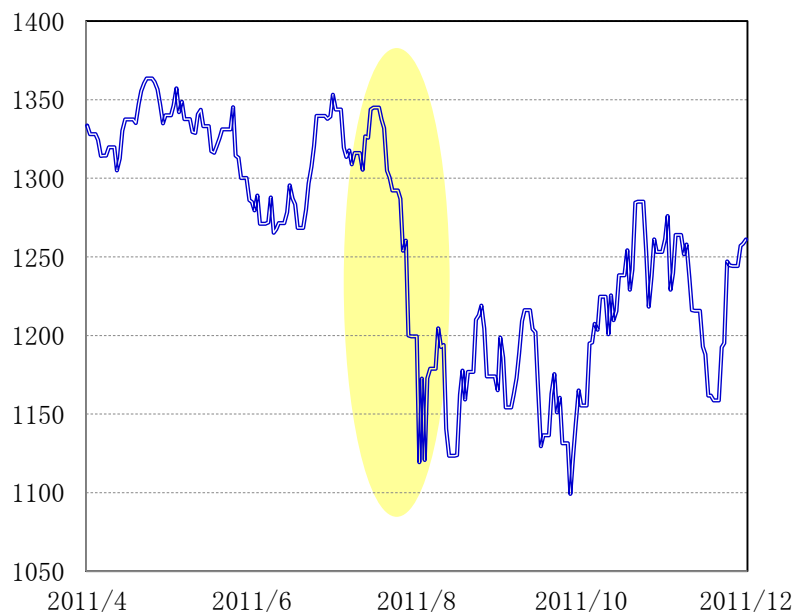
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米連邦政府の債務上限の復活が8月に迫り、米議会予算局(CBO)は議会が対策を講じなければ、10月にも資金が枯渇すると警告している。
- ・債務上限問題はこれまでも何度も政争の具となっているが、最終的には民主・共和党の歩み寄りにより、解決されるとみる。
- ・一方、米国債の格下げ等が意識される局面では株式市場に短期的な調整懸念がある。

2011年8月5日・S&Pが米国債を格下げ

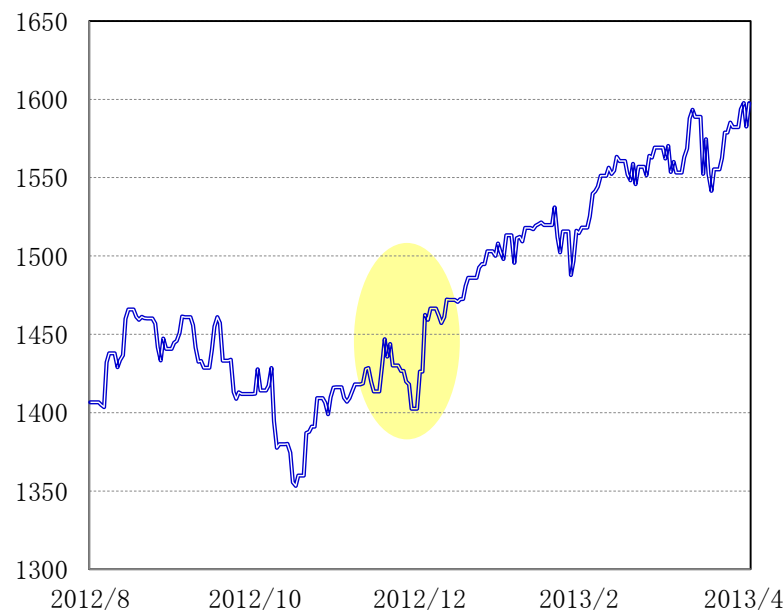
<S&P500指数>



各種資料より岩井コスモ証券作成

2012年12月31日・与野党が上下院で合意

<S&P500指数>

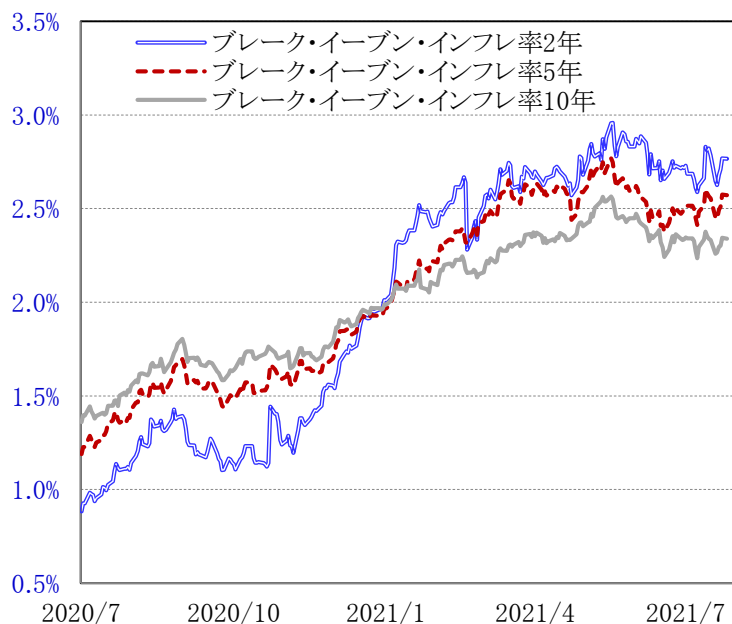


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

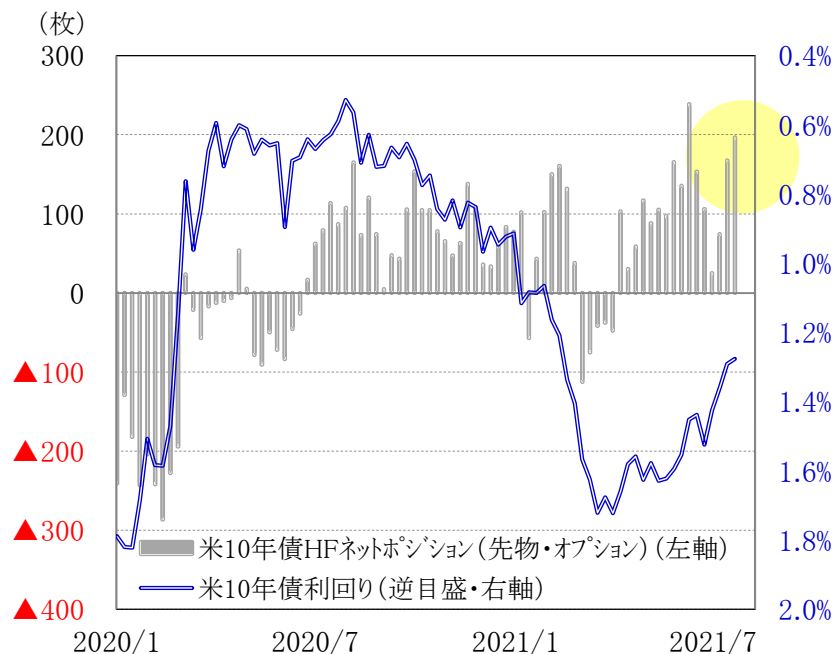
- ・米国の金利水準の低下傾向が続いている。
- ・背景には、①インフレ見通しの上昇の一服、②実体経済の成長率の減速懸念、③需給要因、がある。
- ・長期的には米国の金利水準は低下トレンドを描くとみるが、短期的には金利水準は低すぎる水準にあり、当面はレンジ相場での推移を予想する。

インフレ見通しの上昇は一服



各種資料より岩井コスモ証券作成

米金利は投機筋主導で低下傾向



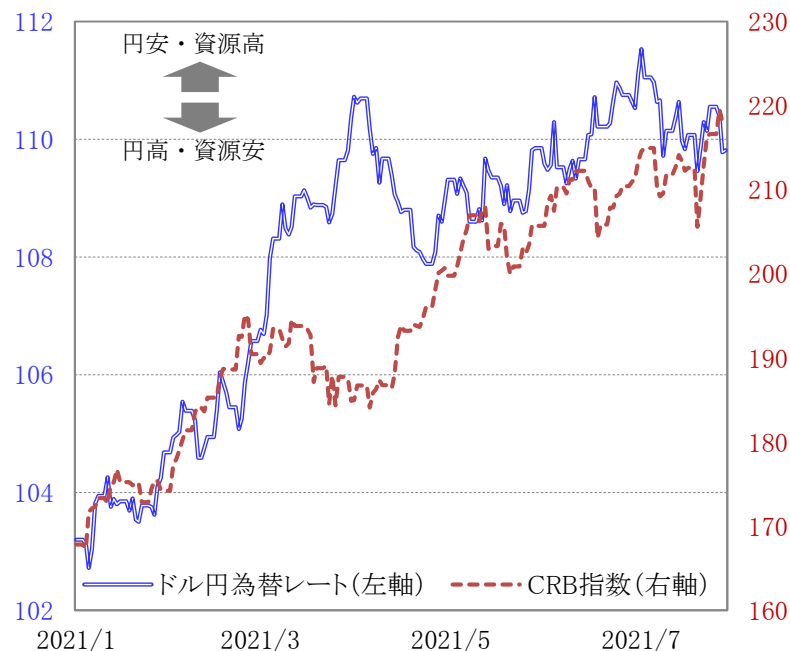
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・2021年はドル円で新たな動きが見て取れる。
- ・1点目は、円安(ドル高)と資源高の併存、2点目は、リスクオフ局面における円高の抑制、である。
- ・これらの動きがなにを意味するのかを注視したい。

2021年は円安と資源高が併存

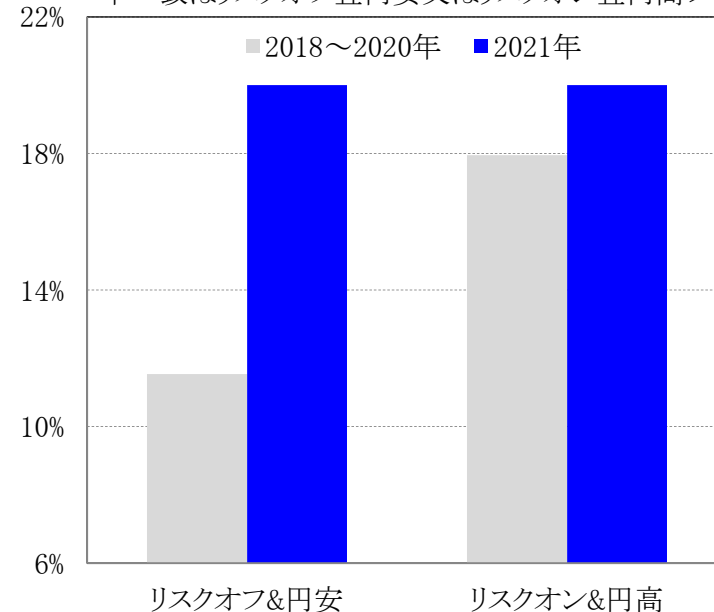
(ドル/円)



各種資料より岩井コスモ証券作成

2021年はVIX指数とドル円相場に新たな動き

＜VIX指数とドル円相場の連動性、週次データ、不一致はリスクオフ且円安又はリスクオン且円高＞



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・銘柄分類上「クオリティ」と呼ばれる優良企業で構成されるポートフォリオが、多くの大型成長株で構成される「ナスダック100指数」を上回る好パフォーマンス(年初来)をあげている。
- ・景気見通しや先行き不安が高まる際に「クオリティ」に属す、いわゆる優良企業が買われる傾向がある。金利低下は成長株に追い風となる。これら2点から優良な成長企業に今後も期待したい。

ナスダック100指数、クオリティ指数連動のETF



【ファクター指数の「クオリティ」の定義】

D/E(負債資本倍率)レシオが低く、ROEや利益安定性の高い銘柄
借金が少なく、稼ぎが良く、安定的に稼ぐ企業⇒良質な企業

各種資料より岩井コスモ証券作成

優良な成長株は特に買いが集まりやすい

＜インテュイトとフォーティネット株価(週足)＞



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・アクティビスト(モノ言う株主)が活動を活発化させている。
- ・アクティビストがターゲットとする企業は、本業が不振の企業や事業環境の変化に取り残され、株価が低迷している企業が多い。
- ・アクティビストの関与が判明して以降は、ターゲット企業の株価は堅調に推移する傾向が強い。

アクティビストの活動が活発化

<ターゲット企業とアクティビストの要求>

圧力を受け始めた時期	企業名 (ティッカー)	アクティビスト	アクティビストの要求
19年1月～	イーベイ (EBAY)	エリオット・マネジメント等	経営改革・事業売却を求める
19年9月～	ボックス (BOX)	スターボード・バリュー	経営改革を求め、身売り交渉も
20年2月～	ツイッター (TWTR)	エリオット・マネジメント	CEOの退任を要求。経営改革を求める
20年12月～	エクソン・モービル (XOM)	エンジン・ナンバーワン等	環境対策やガバナンス改善を求める
20年12月～	インテル (INTC)	サード・ポイント	事業モデルの見直し(垂直統合モデル)
21年6月～	スプラック (SPLK)	シルバーレイク	-

各種資料より岩井コスモ証券作成

ターゲット企業の株価は堅調

<イーベイとS&P500指数>



各種資料より岩井コスモ証券作成

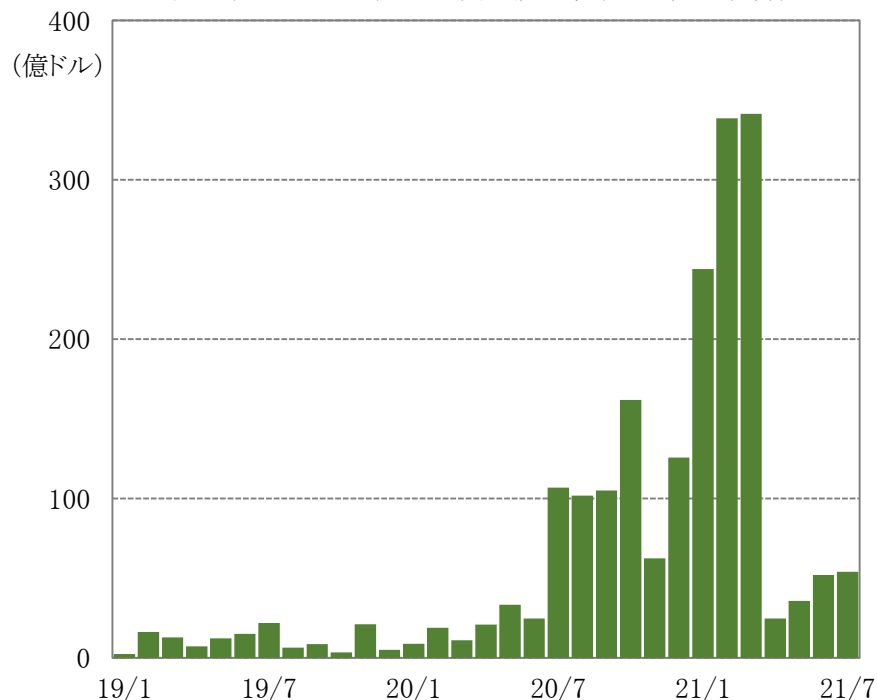
注：2019年1月22日(エリオットの関与が判明した日)を100として指数化

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・起業して間もないスタートアップ企業の上場の受け皿となるSPAC（特別買収目的会社）が2021年4月以降急減速した。米SECによる投資家保護のための監視強化が要因とされる。
- ・SPACと合併して上場した企業には不適切な情報開示が明るみになり、問題となった企業もあり、今後は通常のIPO（新規株式公開）を通じた上場形式が再び主流となると見られる。

米SPAC上場が足下、急減速

＜米株市場のSPAC上場による資金調達額（2019年1月以降）＞



各種資料より岩井コスモ証券作成

IPO銘柄やSPAC銘柄の値動きは大型株指数に劣後

＜ルネサンスIPO指数、SPAC指数、S&P500の相対株価＞



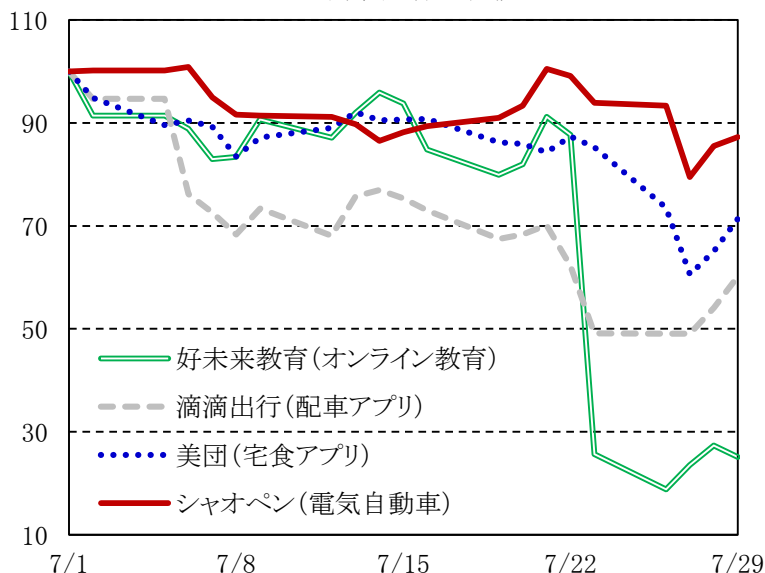
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・中国政府による中国テック企業への圧力が強まっている。ネット通販大手アリババ・グループへの規制を皮切りに、配車サービスの滴滴出行(ディディ)など複数のテック企業への締め付けを一段と加速させている。
- ・米国に上場する中国ADRや香港上場銘柄もこれらの措置を受け急落。一方で、電気自動車(EV)メーカーなどへの規制は今のところ確認されておらず、セクターによって明暗が分かれる結果となっている。

テック企業の下げがきつ、EVは限定的

<主要中国企業の株価>



各種資料より岩井コスモ証券作成

注：7月1日を100として指数化

美团は香港、その他は米国上場ADR

7月に入り規制強化が加速

制裁時期	対象企業	ティッカー	内容
20年11月	アリババ・グループ・ホールディング	BABA	ネット通販に関する独占禁止法違反や、金融子会社のガバナンスを問題視
21年7月	滴滴出行(ディディ)	DIDI	当局がデータ保管を巡って調査を開始
21年7月	好未来教育集团、ニュー・オリエンタル・エデュケーション 等	TAL EDU 等	中国共産党が、小中学生を対象とした学習塾の規制強化策を公表
21年7月	テンセント	700 (香港)	音楽配信会社の買収に関し、独占禁止法で処分
21年7月	美团(メイトゥアン)	3690 (香港)	中国政府がフードデリバリーセクターの監督を強化

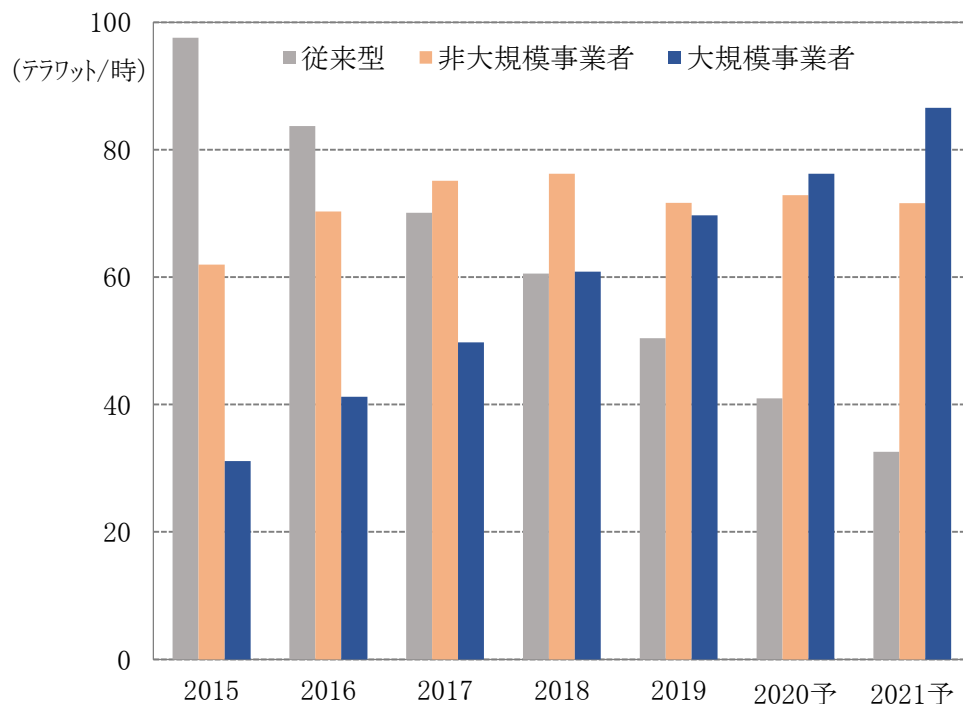
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・アマゾンやマイクロソフト等のIT大手は、巨大なデータセンターを持ち、クラウドコンピューティング事業を優位に展開した結果、IT大手の運営するデータセンターが多くの電力を消費することになった。
- ・温室効果ガスの排出を伴う電力消費の増加とカーボンニュートラルの両立させるには、太陽光等の再生可能エネルギーの発電プロジェクトに投資しなければならず、環境関連企業に恩恵が及ぶことになる。

データセンターの電力消費はIT大手が急拡大

<事業者別 世界のデータセンター電力消費量の推移>



出所: statista

主な環境関連の米国株

銘柄名	時価総額	前期 売上高	年初来 騰落率
エクステラ・エナジー (NEE)	1,527億ドル	180億ドル	+1%
米電力大手。再生可能エネルギー等の発電・販売を手掛ける持株会社。風力、太陽光、液化天然ガスによる環境負荷の小さい発電所を中心に運営。規模の利点を活かして風力や太陽光発電の発電コストを低下させ収益化も実現。			
サンラン(RUN)	107億ドル	9.2億ドル	▲25%
米国で住宅用太陽光パネルの設置や家庭用蓄電システムの販売などを手掛ける。住宅所有者に太陽光発電装置をリースして長期キャッシュフローが見込める事業モデルを構築。			
エンフェーズ・エナジー(ENPH)	244億ドル	7.7億ドル	+3%
太陽光発電の発電時に直流を交流に変換するマイクロインバーターを製造・販売。同製品は太陽光パネルごとに搭載され集中管理の従来型と異なり、故障時の影響を低減。			

各種資料より岩井コスモ証券作成(株価指標は7月28日時点)

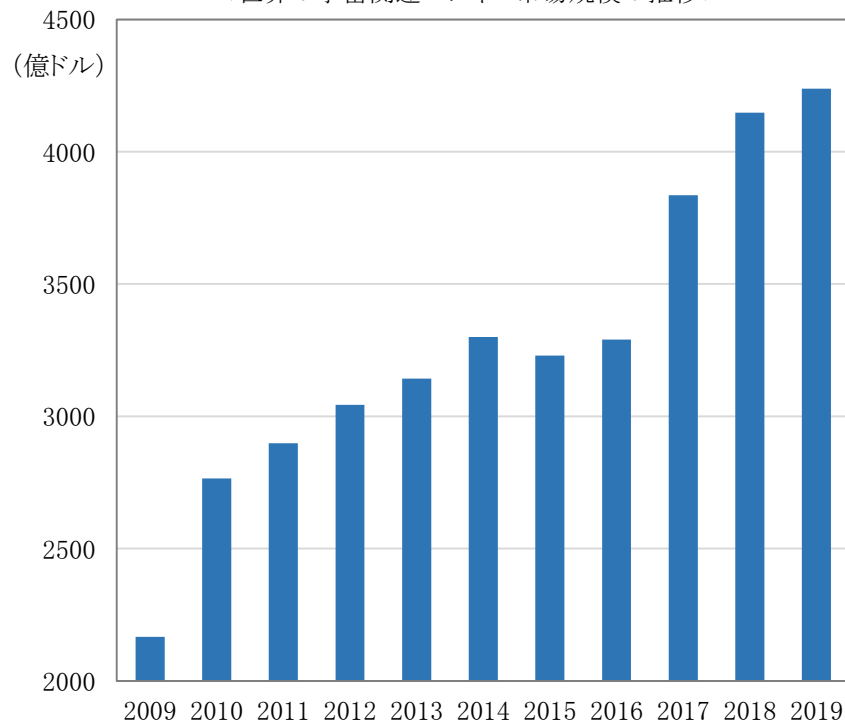
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・2021年7月は宇宙ベンチャーのバージン・ギャラクティックとブルーオリジン2社が有人宇宙飛行を成功させ、宇宙旅行事業の礎を築いた。既に衛星放送やGPSを使った民間事業は生活に根付いているが、複数の米大手証券会社の予測によれば宇宙関連ビジネス市場は、2040年代に1兆ドル以上に成長する見通し。

・今後は再利用ロケットや衛星技術の発達を通じて衛星打ち上げコストが下がり、衛星ブロードバンド通信や高精度な観測ビジネス等の市場拡大が期待されるほか、民間宇宙旅行の時代もそう遠くなくなりつつある。

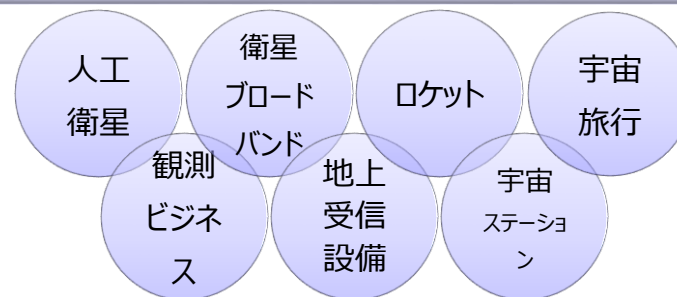
順調に拡大する宇宙関連ビジネス

<世界の宇宙関連ビジネス市場規模の推移>



出所: statista

宇宙ビジネスの展開例



主な宇宙開発に関する年表

1957年	世界初の人工衛星(ソ連)
1961年	世界初の有人宇宙飛行(ソ連)
1969年	世界初の人類の月面着陸(米国)
2004年	世界初の民間宇宙旅行(米国)
2011年	国際宇宙ステーション(ISS)完成
2019年	米国宇宙軍設立
2019年	中国、月の裏側に軟着陸
2020年	米スペースXの「クルードラゴン」ISSへ有人飛行
2021年7月	民間のバージンとブルーオリジン2社が有人飛行に成功
2021年予	米スペースX、衛星ブロードバンドを全世界提供を計画
2024年予	NASA、月面着陸を計画
2030年～	NASA、有人火星探査が実現か

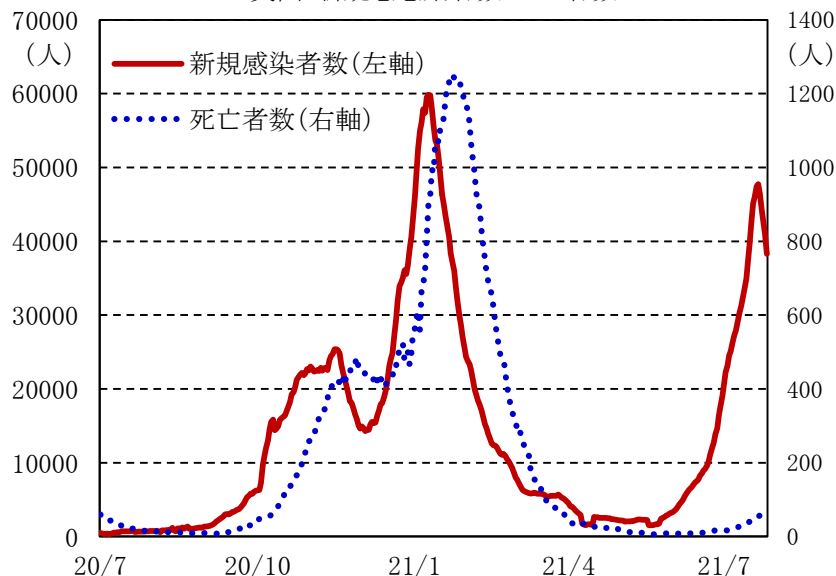
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・デルタ株による感染再拡大を受け、航空株やクルーズ船株などの旅行関連銘柄が大きく調整している。
- ・英国では新規感染者が再拡大する中でも、ワクチン効果により死者数の増加は限定的。それを受け、政府は7月19日にコロナに関する規制の大半を撤廃。正常化への一歩を踏み出した。
- ・欧米では夏季休暇の旅行の事前予約が急増しており、旅行関連銘柄の調整は行き過ぎとみる動きもある。

英国では死者数の増加は限定的

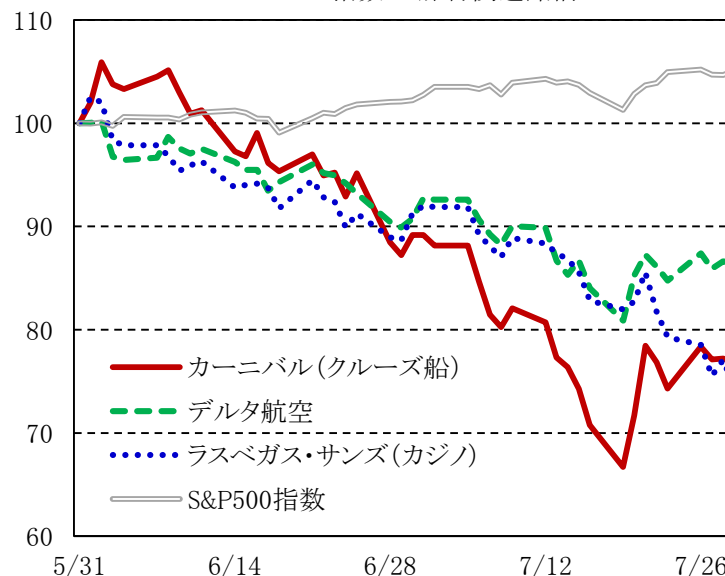
<英国・新規感染者数と死者数>



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：いずれも7日間移動平均

旅行関連銘柄は6月から大きく調整

<S&P500指数と旅行関連銘柄>



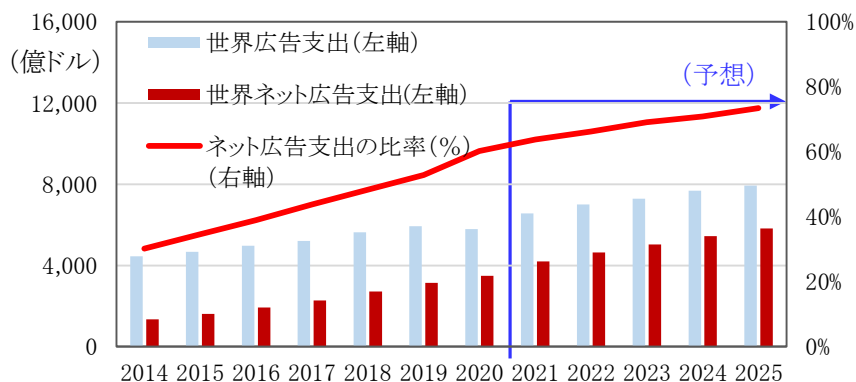
各種資料より岩井コスモ証券作成
注：5月末を100として指数化

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

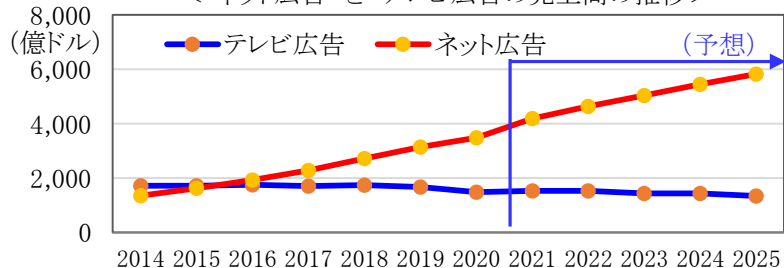
- ・ネット広告関連銘柄の好調なパフォーマンスが目立つ。アルファベット(GOOG)、フェイスブック(FB)、スナップ(SNAP)は最高値を更新し、年初からS&P500指数をアウトパフォーム。
- ・メディアブランド傘下の調査部門マグナグローバルによると、2021年のグローバル広告費は前年比14%増の6570億ドルと過去最高の見通し。今後も高成長が続くと期待されるネット広告関連銘柄に妙味があろう。

ネット広告が大幅に伸び、テレビ広告からシェアを奪う

< 世界広告支出 と ネット広告支出の推移 >



< ネット広告 と テレビ広告の売上高の推移 >



各種資料より岩井コスモ証券作成

広告関連銘柄は好調

< 主なネット広告関連企業 >

企業名	時価総額 (7/29)	21年4-6月期 増収率	年初来騰落率 (1/4~7/29)
アルファベット (GOOGL)	1.82兆ドル	62%	55%
21年4-6月期決算は四半期ベースの純利益で最高益を更新した。ネット広告の好調が業績をけん引。7月28日に最高値を更新。			
フェイスブック (FB)	1.01兆ドル	56%	31%
21年4-6月期決算は売上高が四半期ベースで過去最高を更新。収入源である広告事業の収入は前年同期比56%増と好調。7月28日に高値を更新。			
スナップ (SNAP)	1,185億ドル	116%	50%
写真・動画共有アプリの同社は21年4-6月期の売上高が四半期ベースで過去最高を更新。広告収入の好調で前年同期比116%増収を記録。7月23日に最高値を更新。			

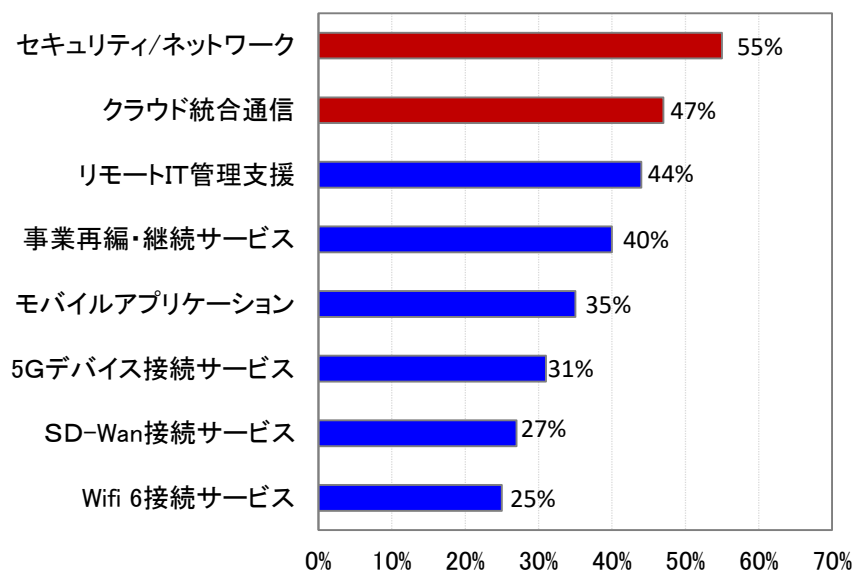
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米調査会社IDCが2021年5月に実施した今後数年間の企業のIT投資優先順位に関するアンケートによれば、「セキュリティ」と「クラウド統合通信」が最上位に上がった。
- ・「セキュリティ」や「統合通信」の関連銘柄は、コロナ禍をきっかけに在宅勤務の普及などで製品需要が高まっており、顧客企業の生産性の向上に貢献しながら、恩恵を享受しよう。

投資優先順位2トップは「セキュリティ」、「クラウド統合通信」

＜ 企業の今後数年間のIT投資の優先順位の高い分野＞



各種資料より岩井コスモ証券作成

セキュリティ・統合通信関連銘柄に投資妙味

＜ 主なセキュリティ・統合通信関連企業＞

企業名	時価総額 (7/29)	前期増収率	年初来騰落率 (1/4～7/29)
クラウドストライク (CRWD)	587億ドル	82%	23%
2011年設立の次世代型サイバーセキュリティ企業。2019年6月にナスダック上場。			
ゼットスケイラー (ZS)	325億ドル	42%	19%
2007年創業のセキュリティ・サービス企業。2018年3月にナスダック上場			
ズーム・ビデオ・ コミュニケーションズ (ZM)	1146億ドル	4.3倍	14%
2011年創業のビデオ会議システムのソフトウェア企業。2019年4月にナスダック上場			
トゥイリオ (TWLO)	677億ドル	55%	16%
2008年創業のAPIサービス提供のソフトウェア企業。2016年6月にニューヨーク上場。			

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・ワイヤレスの高速通信規格「5G」が世界的にはサービス開始から3年目に入る。現在58ヵ国・地域の135の通信会社が「4G」との併用ながら「5G」サービスを既に開始。世界的に通信規格の移行期間は通常10～15年掛かり、徐々に「5G」に切り替わりが進んでいる。

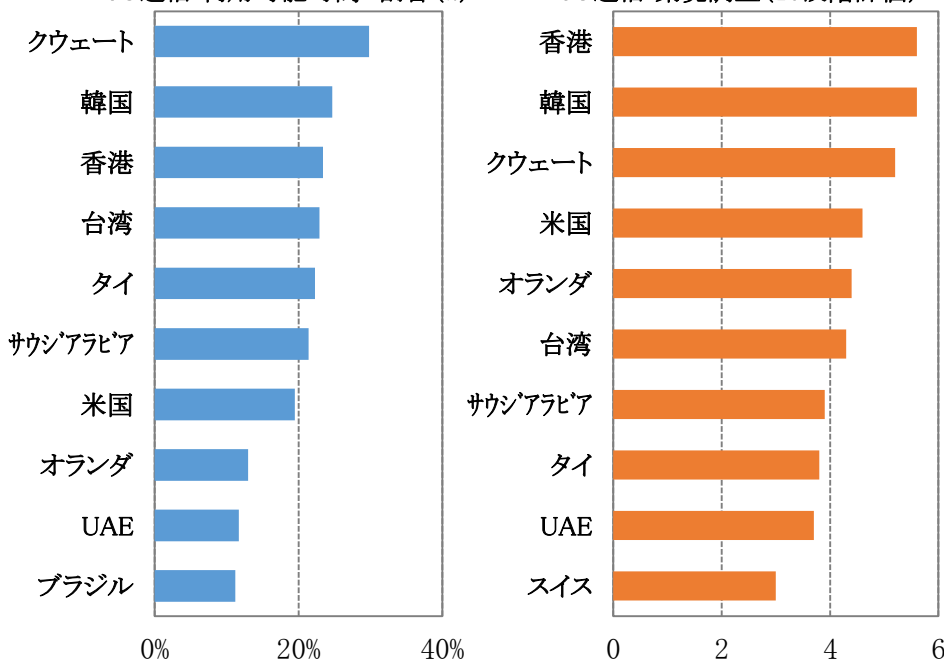
・「5G」通信の開始を契機にスマートフォンのみならず、光ファイバー等の固定通信インフラや高速WiFiの家庭用モデムに至るまで、高速対応のための通信インフラの更新需要が各地で発生、トレンドに注目したい。

通信環境は「4G」から「5G」へ 徐々に切り替わりが進む

国・地域別の移動体通信の環境調査(20年第4四半期)

5G通信 利用可能時間 割合(%)

5G通信 環境調査(10段階評価)



各種資料より岩井コスモ証券作成

注: 5G通信サービスを開始した一部地域の調査

主な通信インフラに関連する企業

銘柄名	時価総額	前期 売上高	年初来 騰落率
ブロードコム(AVGO)	1,986億 ^{ドル}	239億 ^{ドル}	+11%
5Gスマホの通信用半導体から高速Wi-Fiに対応した家庭用モデム、高速ブロードバンドに対応した各種半導体を提供。			
コーニング(GLW)	357億 ^{ドル}	113億 ^{ドル}	+16%
特殊ガラスやセラミック製品の老舗メーカー。光ファイバー大手でもあり、固定通信インフラの更新需要の恩恵享受。			
キーサイト・テクノロジーズ(KEYS)	298億 ^{ドル}	42億 ^{ドル}	+22%
電子計測器メーカー。通信環境のテストに欠かせない装置・サービスを世界の通信キャリアに提供。			
シエナ(CIEN)	89億 ^{ドル}	35億 ^{ドル}	+9%
光学ネットワーク機器大手。無線の電波と固定回線(光ファイバー)の光信号の変換役となる光伝送装置が主力製品。			
シスコシステムズ(CSCO)	2,321億 ^{ドル}	493億 ^{ドル}	+23%
企業や通信会社にネットワーク機器を提供。企業の高速WiFi環境や5G通信用のオフィス環境の構築を支援。			

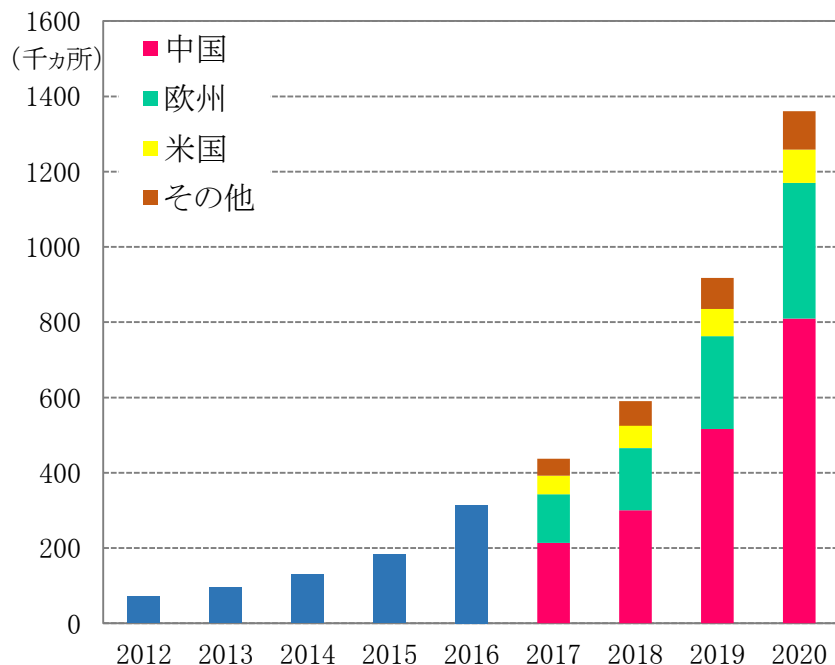
各種資料より岩井コスモ証券作成(株価指標は7月29日時点)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・EV(電気自動車)普及の障害のひとつ、充電インフラの整備が世界的に進展している。家庭用コンセントの長時間充電から、公共のスタンドで短時間の急速充電が可能となれば、EV普及に弾みが付くだろう。
- ・英国は2030年にガソリン/ディーゼル車の新車販売を禁止、仏パリは2030年にガソリン車を乗り入れ禁止にする。米バイデン政権下はEV充電ステーション50万カ所の整備を計画する等、政府が主導する地域もある。

EV充電網は中国、欧州を中心に整備が進む

<世界のEV用充電スタンドの設置数>



各種資料より岩井コスモ証券作成
注: テスラの充電ステーションも含む

主な「EV」、「EVインフラ」関連銘柄

銘柄名	時価総額	前期 売上高	年初来 騰落率
テスラ(TSLA)	6,706億ドル	315億ドル	▲4%
2020年の世界EV販売台数でNo1のシリコンバレー発祥のEV 専業メーカー。21年3月末時点で自前の急速充電スタンドを約 2,700カ所、同充電器を24,500基を揃える。他社に充電インフ ラを開放する計画が浮上している。			
チャージ・ポイント (CHPT)	74億ドル	1.5億ドル	▲40%
2007年の創業のスタートアップ企業、21年3月にSPAC企業を 合併する形でNY市場に上場。GM、BMW、フォルクス・ワーゲ ン、トヨタ等と提携、北米や欧州でEV充電設備を展開。			
ニーオADR(NIO)	698億ドル	163億ドル	▲13%
中国の高級EVメーカー。テスラ同様に自前で充電インフラを 整備。また定額課金のサブスクリプション方式で充電済みの バッテリーと交換するシステムを導入、200カ所以上で可能。			

各種資料より岩井コスモ証券作成(株価指標は7月29日時点)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見
や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きの
ある商品であるため、元本を保証するものではありません。

株式投資に関するご留意事項

◆手数料等について

■国内株式

- ・国内株式の売買には、約定代金に対して最大1.265%（税込）の委託手数料が必要となります。
※委託手数料が2,750円に満たない場合は2,750円

■外国株式

- ・国内取次手数料

約定代金が5.0万円以下の場合	約定代金の16.5%（税込）
約定代金が5.0万円超50万円以下の場合	8,250円（税込）
約定代金が50万円超の場合	最大で約定代金の1.1% + 2,750円（税込）

- ・現地諸費用：外国取引にかかる現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書上でその金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・「外国証券取引口座」を開設されていない場合は、口座開設が必要となります。

■新規公開株式

- ・新規公開株式を購入される場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

◆主なリスクについて

株価変動リスク	政治・経済、社会情勢等の変化により、株式相場等が変動し損失を被るおそれがあります。
新規公開株式にかかるリスク	新規公開株式は、国内外の事業会社が発行する株式であり、金融商品取引所への上場後は、株式相場の変動や当該事業会社等の信用状況に対応して価格が変動すること等により、損失が生じるおそれがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者の信用・財務状況などの変化等により、価格等が下落したり、投資元本を回収できなくなったりすることで、損失を被るおそれがあります。
流動性リスク	流動性の悪化または流通市場の混乱により、損失を被るおそれがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動等により、受取金額が増減し損失を被るおそれがあります。

当社が取扱う商品等は、上記リスク等により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品の契約締結前
交付書面、目論見書、お客様向け資料等をお読みください。

本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券株式会社より取得しております。